

個人投資家向け説明会

住友商事株式会社

2024年3月

住友商事株式会社（証券コード：8053）

Contents

01

住友商事について

P3.

02

これからの成長分野

P8.

03

住友商事の強み

P14.

04

業績、中期経営計画「SHIFT 2023」、株主還元

P23.

05

補足資料

P29.

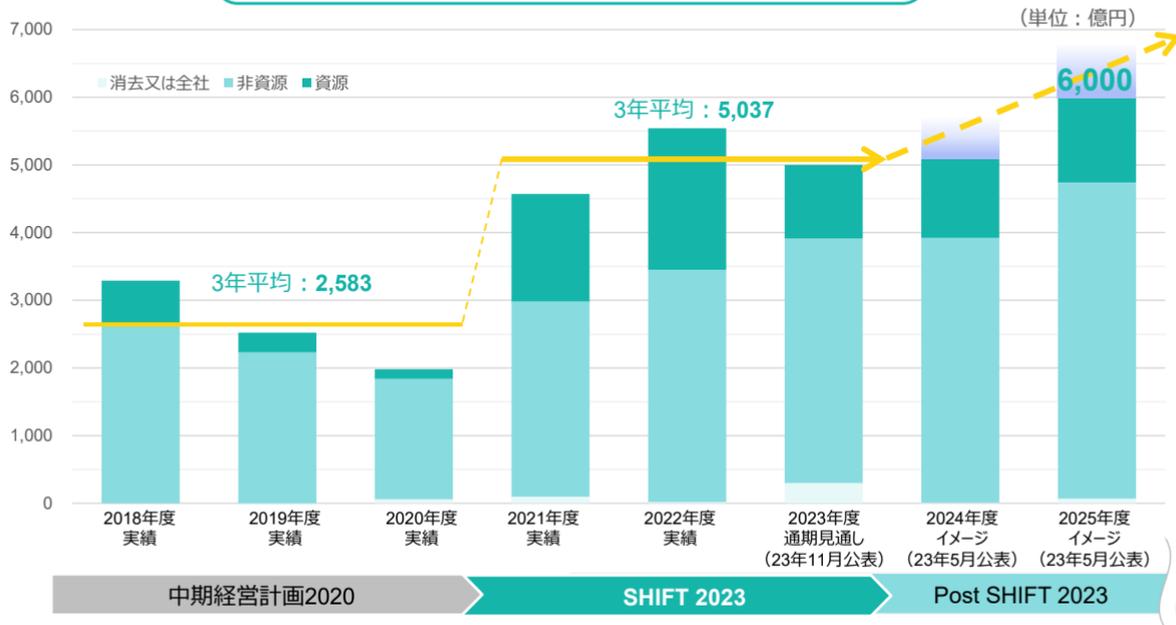
1. 住友商事について



利益成長の推移

- 現中計では5,000億水準に到達、次期中計では新たな成長ステージへ。

一過性を除く業績の推移



SHIFT 2023の取り組み

収益水準の向上

- SBUごとに、WACCを上回るROICを追求
- 注力事業やシーディング事業へ経営資源を重点配分

収益の安定性強化

- 懸案事業のターンアラウンド、低採算事業からの撤退、戦略的な資産入替等を推進
- 経営資源配分の最適化

外部環境に関わらず
ROE12~15%を維持する
事業ポートフォリオへシフト

住友商事の沿革



※住友史料館所蔵

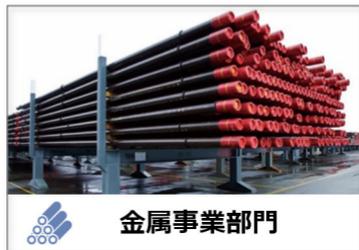


※住友史料館所蔵



事業概要

- 事業部門・イニシアチブ、国内・海外地域組織が連携し、幅広い産業分野で事業展開。
- 「強固なビジネス基盤」「多様で高度な機能」を統合、変化を先取りし、新たな価値を創造。



トレード拡大

トレード・事業投資（多角化）

更なる総合力発揮へ

住友の事業精神

- 確実を積み重ねて構築した、社会や顧客との信頼関係は、新たな事業発展につながる。
- 自身を利するだけでなく、国を利し、社会を利することが、事業発展の礎となる。

確実を旨とし、浮利に趨らず

企画の遠大性

じりりたこうしいちによ
自利利他公私一如

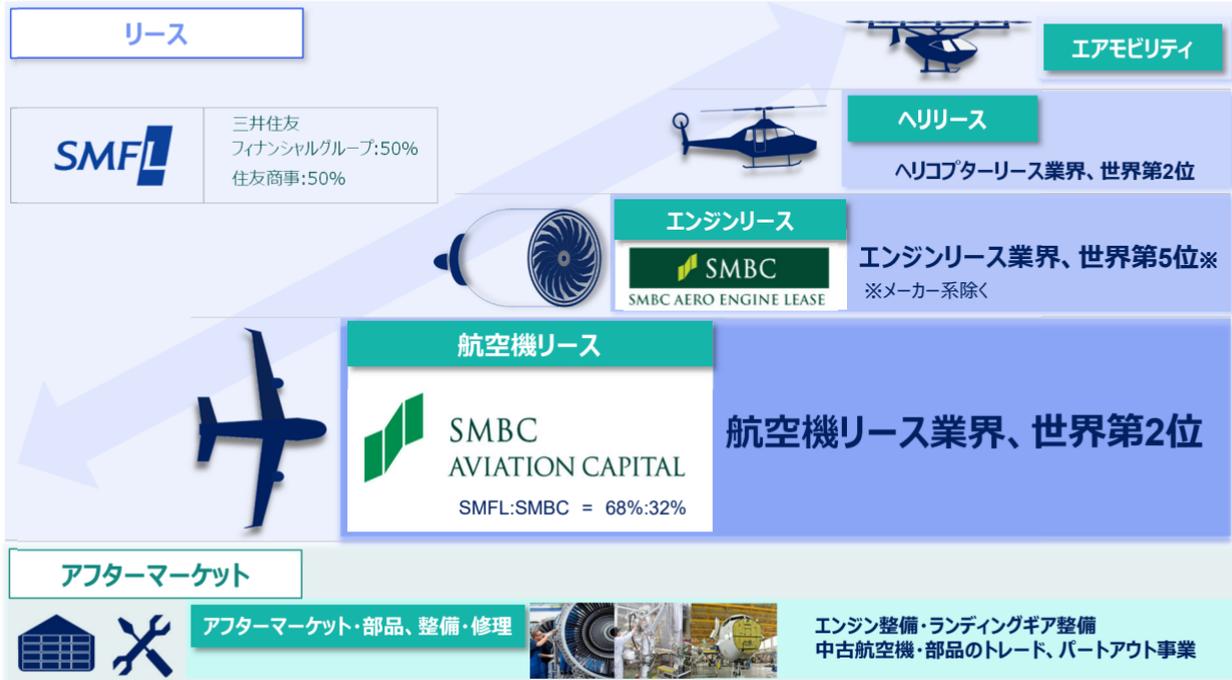
進取の精神

2. これからの成長分野



航空機関連ビジネス

- 世界の人・モノの移動に欠かせない航空3事業群を幅広く展開。エアラインマーケットに、機体から整備・部品まで提供。



製品・技術

住友精密工業株式会社
住友商事100%出資

降着装置 	空圧スタータ
熱制御システム 	
・トレント1000用など 航空機エンジン内部に 使われる熱制御システム	

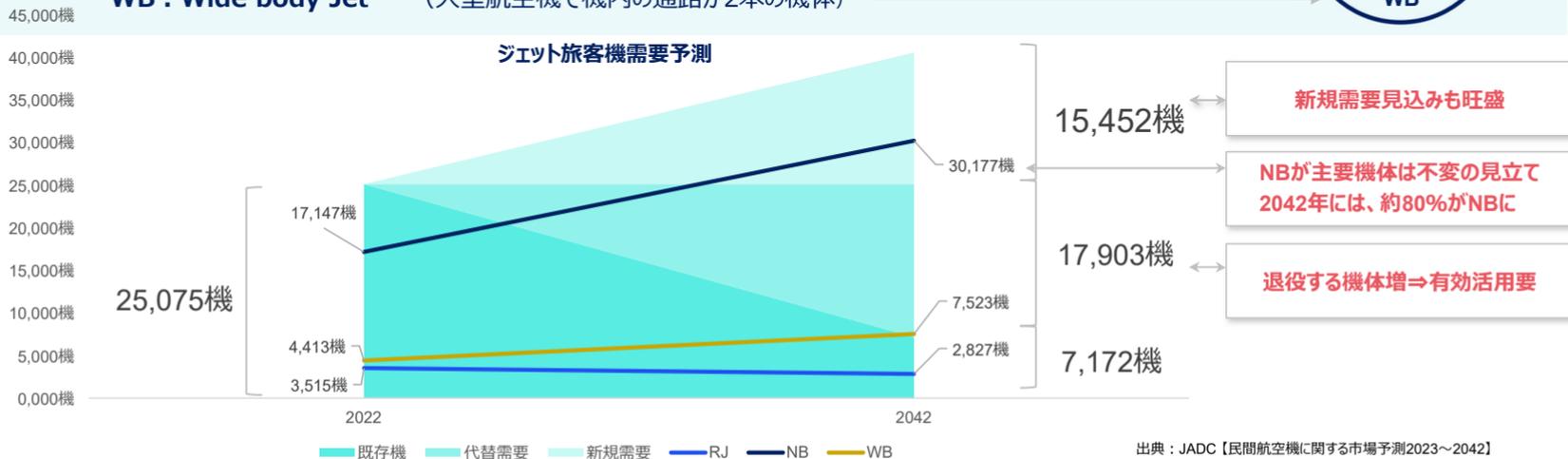
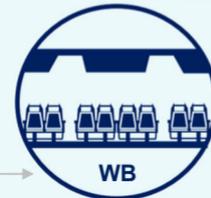
※トレント1000：ロス・ロイス社製航空機エンジン

今後の航空機市場予測

- 今後20年間は、市場規模が堅調に拡大し、中でもNarrow body の需要が更に高まる。
- 一方で、退役機体も増加、機材有効活用や機体リサイクル事業が期待される。

機体種類と旅客機需要予測

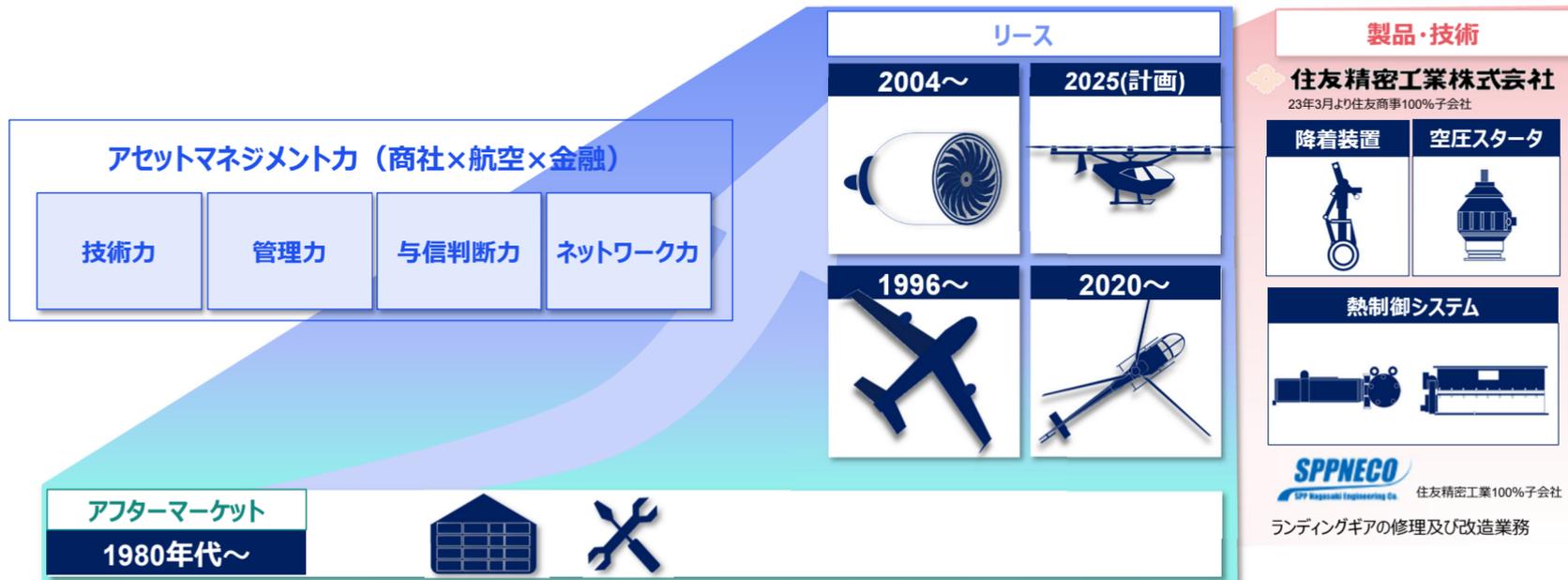
- RJ : Regional Jet** (座席が100席未満の小型ジェット)
- NB : Narrow body Jet** (大型航空機で機内の通路が1本の機体)
- WB : Wide body Jet** (大型航空機で機内の通路が2本の機体)



出典：JADC【民間航空機に関する市場予測2023～2042】

航空機関連ビジネス_住友商事の強み

- アフターマーケットで培った知見・ネットワークをベースに航空関連事業を拡充・多様化。
- 強みは、景気循環（市場）を捉えた、アセットマネジメント力（商社×航空×金融）。



航空機関連ビジネス _ 航空機リース事業 (商社×航空×金融)

- 取引先50カ国150社に広く航空機リース事業を展開し、エリアリスクを分散。
- 主要機材は流動性の高いNarrow body 中心、保有航空機資産は約3兆円。
- 保有機体の平均機齢を若く保つことで、高い資産価値を維持・コントロール。



SMFL:SMBC=68:32



三井住友
フィナンシャルグループ:50%
住友商事:50%

保有機体の分散

26.3%
Europe

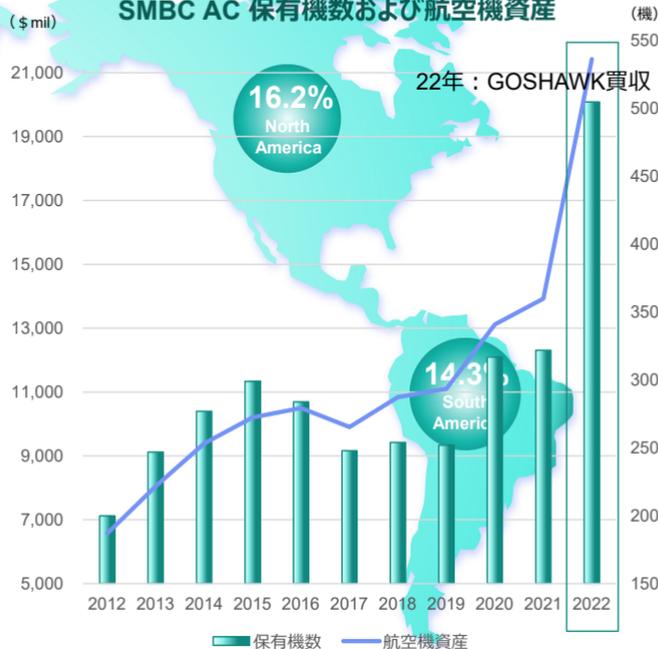
9.3%
MEA

33.9%
Asia

SMBC ACの特徴

Narrow body比率	83%	国内・短距離路線向け
取引先	150社	取引先のリスク分散
平均機材年齢	約5年	高い流動性
保有機材分散	50カ国	エリアのリスク分散

SMBC AC 保有機数および航空機資産



航空機関連ビジネス _ 新たな取組み

- 空の脱炭素化へ貢献するべく、新たな空の交通・移動手段を社会へ提供。

脱炭素・環境対応・循環経済型ビジネス

<カーボンクレジット提供やSAFの安定供給等を通じた社会のCO2削減を目指す>



アドバンストエアモビリティ



<無人物流ドローンやエアタクシー等、短中距離の区画をより安価且つ容易に移動できる次世代輸送サービス提供を目指す>

- Volocopter社（2023年に出資）との連携を通じたAAM分野における収益拡大、知見の蓄積
- トラック配送のドローン配送への代替化検討
- OneSky System社を通じた、AAM分野での無人機管制システム提供

3. 住友商事の強み



住友商事の強み



消費者に向き合う、幅広い生活ブランド群とその独自戦略

～物流不動産事業

住友商事の強み～不動産事業

- 祖業は不動産、生活関連ビジネスを育む土壌があり、広い事業範囲で展開。多くが創業からの立ち上げであり、消費者の信用こそが事業成長の源泉。

★ 創業からの立ち上げ



住友商事の強み～不動産事業

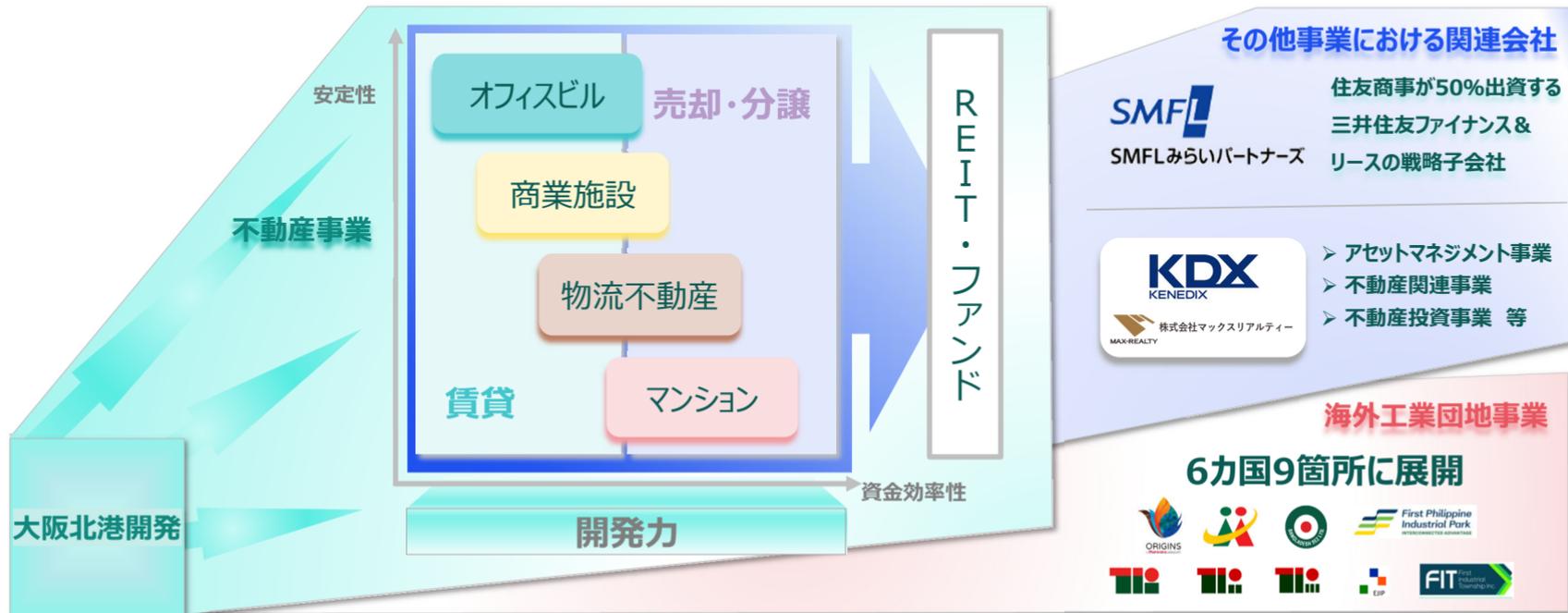
- 世界中のネットワークからアイデアを着想し、数十年に亘り積み上げた、有形・無形の資産が各社独自戦略の基盤となる。

【主要ブランド毎の特徴】

衣		TV通販売上、国内No.1	
食		東京都店舗数No.1食品スーパー	首都圏のみ
住	オフィス・商業	 	中型オフィスPREX、大型商業施設テラスモール
	住宅		1964年関西初の民間分譲マンション、1966年首都圏進出、累計供給戸数約9万戸
	物流・REIT		物流施設SOSiLA18棟、延床面積約30万坪竣工
薬		欧米型の調剤併設ドラッグストアの先駆け	首都圏のみ
通信		国内No.1ケーブルテレビ事業運営会社	
娯楽		映画・アニメ事業を川上から川下まで総合的に展開	

住友商事の強み～不動産事業

- フルラインナップの不動産事業を展開。
- 開発から運用までをグループ内で一貫して手掛ける。（商社×総合デベロッパー×金融）

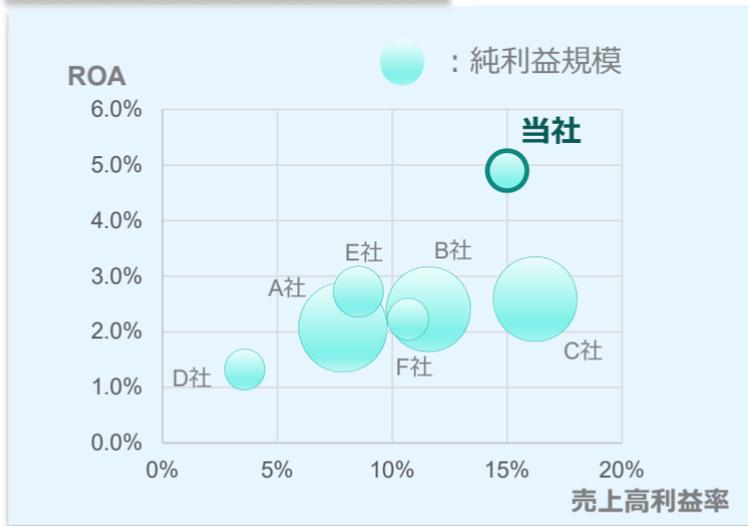


住友商事の強み～不動産事業

- 当社の不動産事業の特徴は、不動産業界の中での高い利益率。
- 業績・総資産を安定して積み増していく方針。

オフィスビル：87棟保有・管理 住宅：約9万戸(累積分譲数) 商業施設：72物件管理・保有 物件物流：27物件(竣工予定含む)

業界内 比較（不動産事業）



※各社業績は発表資料に基づきFY2020-2022平均の値を使用。

3年平均業績・総資産



住友商事の強み ～物流不動産事業

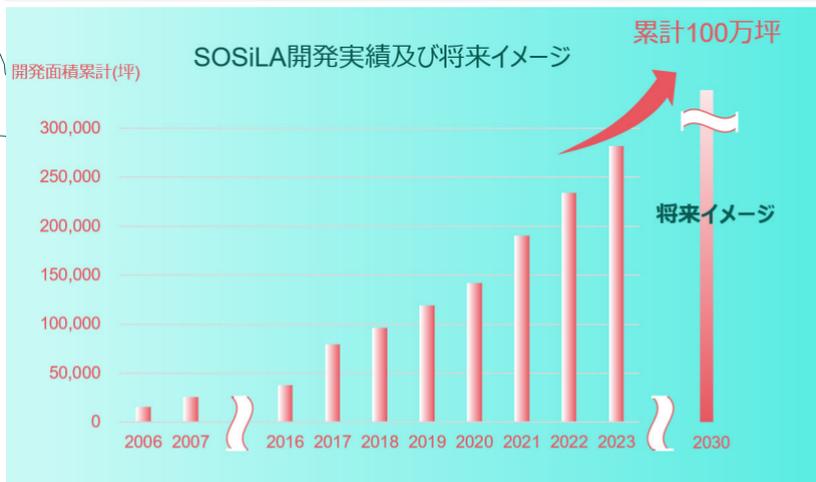
- 開発力を活かし消費地近接型物流施設に特化した最新鋭施設を拡充。
- 2019年 SOSiLA物流リート投資法人、東京証券取引所 上場。

立地特性



関東20物件 (約32.2万坪) (竣工予定含む)

関西7物件 (約12.5万坪) (竣工予定含む)



住友商事の強み ～物流不動産事業

- 地域との共生を育む、最新鋭の物流施設。
- DX導入により物流効率化を推進、テナントをサポート。

3つのコンセプト



Sociability

Sustainability

Individuality

社会とのつながり + 環境への配慮や持続的成長 + 人と労働環境への配慮

DX導入支援事例



行く先は、一人ひとりの笑顔。
スマイルボードコネクト

《当社開発》物流事業部
倉庫内リアルタイム進捗管理



DEXTERITY

《当社総販売代理》
Beyond Mobility事業部
ロボットアーム



紹介動画

4. 業績、中期経営計画「SHIFT 2023」、株主還元



業績①_2023年度第3四半期決算サマリー

- 2023年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,041億円。
- 通期業績見通しを5,000億円維持。ポートフォリオ健全性維持への備えとしてバッファー△500億円を織り込み。
- 年間配当予想は、現行の還元方針に基づき、125円/株。

2023年度第3四半期決算サマリー

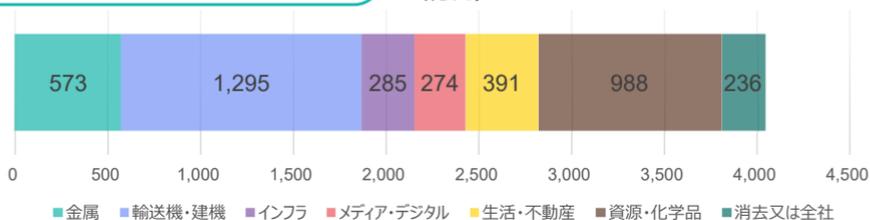
	2023年度 通期予想 (23/5公表)	2023年度 第3四半期実績 ①	2023年度 通期見通し (23/11公表) ②	進捗率 ①/②
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,800億円	4,041億円	5,000億円	81%
一過性損益	200億円	440億円	0億円	-
一過性を除く業績	4,600億円	3,600億円	5,000億円	72%
年間配当金 (1株当たり)	120円	62.5円 (中間配当)	125円	-

業績②_セグメント別業績

- 過去から培ってきたトレード機能の発揮により、輸送機・建機事業などのセグメントが牽引。

セグメントごとの2023年度第3四半期実績

(億円)

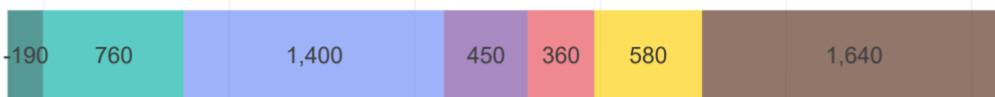


4,041

セグメントごとの通期見通し及び実績

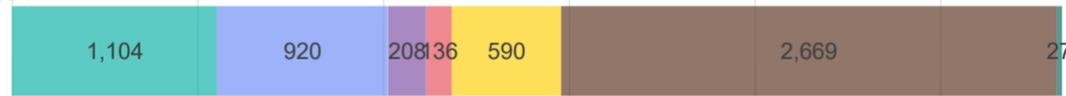
(億円)

FY23 見通し



5,000

FY22 実績



5,653

中期経営計画「SHIFT 2023」の進捗

- 計画していた戦略的撤退を完了し、バリューアップや更なる成長に向けた取り組みを進捗。

事業ポートフォリオのシフト (高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ)

【短期】

資産入替の徹底



豪州一般炭権益

【短中期】

強みを活かした収益の柱の強化育成



建設機械事業



ブラジル農業資材
直販事業



北米鋼管事業

【中長期】

社会構造変化への挑戦

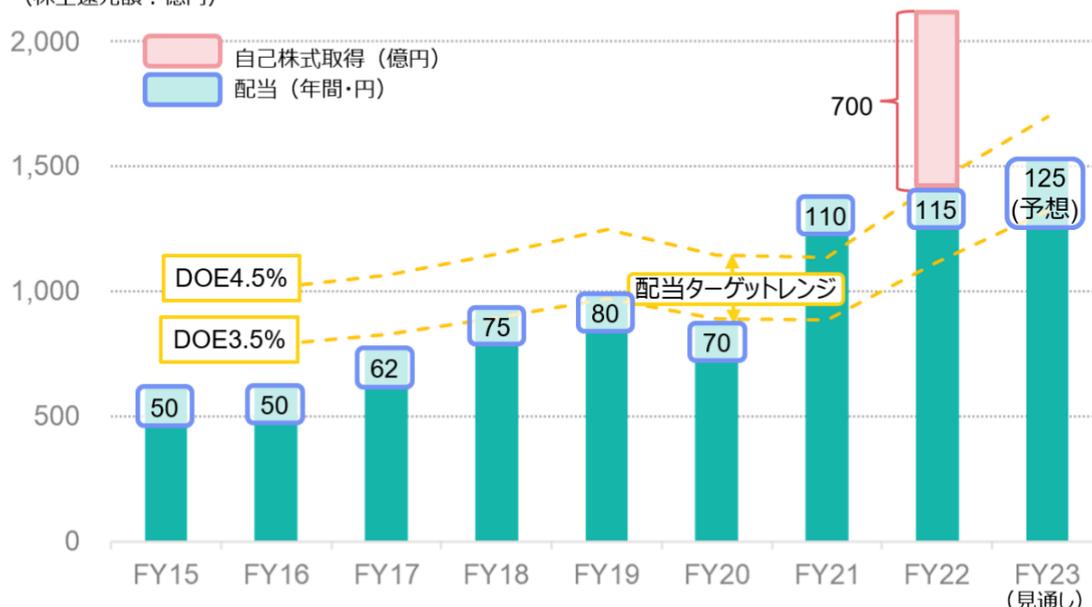


北ハノイサステナブルシティ

株主還元

- 年間配当予想は、通期見通し5,000億円への上方修正を踏まえ、期初予想の120円から5円増配し125円とした（中間配当：62.5円）。

（株主還元額：億円）



BBBO 2017

中期経営計画2020

SHIFT 2023

質疑応答

5. 補足資料



用語一覧

SHIFT 2023	当社の2021年度から2023年度までの3か年の中期経営計画。
事業部門	当社グループには「金属」「輸送機・建機」「インフラ」「メディア・デジタル」「生活・不動産」「資源・化学品」の6つの事業部門と部門横断組織のEII（エネルギーイノベーションイニシアティブ）があり、多彩な事業を展開している。
SBU	Strategic Business Unitの略。戦略的事業単位。当社では既存組織に拘らず、戦略を一とする事業群をグループ化したものを指す。
循環経済型	従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。
カーボンクレジット	森林の保護や植林、省エネルギー機器導入などを行うことで生まれたCO2などの温室効果ガスの削減効果（削減量、吸収量）をクレジット（排出権）として発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組み。
SAF	持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)の略。従来のジェット燃料が原油から精製されるのに対して、廃食油、サトウキビなどのバイオマス燃料や、都市ごみ、廃プラスチックを用いて生産される燃料。二酸化炭素（CO2）排出量削減が可能となる。
DX	デジタル×トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。デジタル化によるビジネスモデルの創造や高度化。
サステナビリティ経営	環境・社会・経済の3つの観点から持続可能性を配慮した上で事業の持続可能性を両立する経営。当社は事業活動を通じた持続可能な社会の実現に取り組んでいる。
サステナブルシティ	環境・社会・経済への影響に配慮し、未来の世代が今の世代と同じ経験する機会を損なうことなく、既存の人々と同様の居住環境を提供できるように設計された都市。
ROE	Return On Equity（自己資本利益率）の略。自己資本に対する当期純利益の割合。
連結配当性向	当期純利益のうち配当として株主に還元する金額の割合。 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益 × 100(%)
DOE	Dividend on equity ratio（株主資本配当率）の略。年間配当総額 ÷ 株主資本 × 100(%)
自己株式取得	株式会社が自社の発行済株式を取得すること。発行済株式が減少することで一株当たりの利益が上がり、株価上昇要因になるため、配当と並び株主還元策とされている。

将来見通しに関する注意事項

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。